

2020年度 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

第1章 法人の概要	2頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第2章 事業の概要	7頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
同朋大学	
名古屋音楽大学	
名古屋造形大学	
同朋高等学校	
同朋幼稚園	
第3章 2020年度決算の概要	14頁
1. 財務状況	
2. 経年推移の状況比較	
3. 財務比率	
4. 主な財務比率の経年推移	
5. 学校法人会計の計算書について	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 2020 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。

1921 年（大正 10 年）の私立真宗専門学校設置認可より数えて 2021 年（令和 3 年）6 月 13 日で創立 100 周年を迎えます。現在は同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学、同朋高等学校、同朋幼稚園の 5 機関、学生、生徒、園児数約 4,500 名を擁する学園になりました。2022 年（令和 4 年）4 月には、現在小牧市にある名古屋造形大学が地下鉄名城公園駅の真上に移転・開学します。

コロナ感染拡大という困難を乗り越えて、これからも同朋学園は個性を持った 5 機関が互いに協力協同して発展してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学附属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部に器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設

	62年(1987年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2年(1990年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部にも美術学科・デザイン学科を開設
	6年(1994年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6年(1994年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設
		名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11年(1999年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12年(2000年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14年(2002年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15年(2003年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設
		名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設
		名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更(旧・名古屋造形芸術短期大学)
16年(2004年)		同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
17年(2005年)		同朋大学の文学部に人間文化学科を開設
		同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
18年(2006年)		同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋幼稚園)
19年(2007年)		名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合
		名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設(音楽公演センターを閉鎖)
20年(2008年)		名古屋造形大学造形学部にも校名・学部名を変更(旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部)し、学部を改組(美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、大学院は造形研究科に研究科名を変更(旧・造形芸術研究科)
		名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
21年(2009年)		同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
	23年(2011年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
	25年(2013年)	同朋幼稚園に園名を変更(旧・同朋大学附属同朋幼稚園)
令和	2年(2020年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の2研究科から人間学研究科の1研究科に改組
		名古屋造形大学造形学部を1学科9コースから1学科5領域に改編。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (昭和25年2月20日 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	人間学研究科	・ 仏教人間学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) 仏教文化分野、人間福祉分野、臨床心理分野
文 学 部	仏 教 学 科	〔 真宗学、仏教文化学 〕
	人 文 学 科	
		〔 日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、 映像文化専攻 〕
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		〔 社会福祉コース、介護福祉コース、 精神保健福祉コース、福祉教育コース、 心理学コース、経済行政コース 〕
		・ 子ども学専攻
		〔 子ども福祉コース、幼児教育コース 〕
別 科	仏教専修	

② 名古屋音楽大学 (昭和40年1月25日 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)

音楽学部 音楽学科 } ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース

③ 名古屋造形大学 (平成元年12月22日設置認可)

大学院 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)
造形学部 造形学科 } 美術表現領域、映像文学領域、地域社会圏領域、空間作法領域、情報表現領域

④ 同朋高等学校 (昭和33年3月27日東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全日制課程 普通科
商業科
音楽科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和28年11月2日同朋幼稚園設置認可)

満3歳児
3歳児
4歳児
5歳児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・2020年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同朋大学	大学院(博士前期課程)	人間学研究科	13	—	18
	大学院(博士後期課程)	人間学研究科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)	人間福祉研究科	—	—	8
	文学部	仏教学科	10	—	50
		人文学科	60	—	230
	社会福祉学部	社会福祉学科	190	10	780
	別科	仏教専修	30	—	30
合計			305	10	1,122
名古屋音楽大学	大学院(修士課程)	音楽研究科	18	—	36
	音楽学部	音楽学科	120	—	540
	合計			138	—
名古屋造形大学	大学院(修士課程)	造形研究科	10	—	20
	造形学部	造形学科	240	—	980
	合計			250	—
同朋高等学校	全日制課程	普通科	360	—	1,080
		商業科	80	—	240
		音楽科	30	—	90
	合計			470	—
同朋幼稚園	満3歳児		—	—	8
	3歳児		—	—	46

	4 歳 児	—	—	48
	5 歳 児	—	—	48
	合計	—	—	150
総数	4,256			

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2020年5月1日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計	
同朋大学	文学部	仏教学科	13	16	10	13	52	
		人文学科	69	74	72	58	273	
		学部計	82	90	82	71	325	
	社会福祉学部	社会福祉学科	233	219	154	166	772	
	二学部計		315	309	236	237	1,097	
	大学院	人間学研究科(博士前期) 仏教文化分野	人間学研究科(博士前期) 仏教文化分野	2	—	—	—	2
			人間学研究科(博士前期) 人間福祉分野	1	—	—	—	1
			人間学研究科(博士前期) 臨床心理分野	6	—	—	—	6
			人間学研究科(博士後期) 仏教文化分野	0	—	—	—	0
			人間学研究科(博士後期) 臨床心理分野	3	—	—	—	3
			文学研究科博士前期課程	—	0	—	—	0
			文学研究科博士前期 仏教文化専攻	—	3	—	—	3
			文学研究科博士前期 文学専攻	—	1	—	—	1
			人間福祉研究科修士課程	—	8	—	—	8
	大学院計		12	12	2	—	24	
	合計		327	321	238	237	1,121	
	別科	仏教専修	19	—	—	—	19	
	名古屋大学	音楽学部	音楽学科	129	93	107	127	456
			学部計	129	93	107	127	456
大学院		音楽研究科修士課程	20	20	—	—	40	
合計		149	113	107	127	496		
名古屋大学	造形学部	造形学科	287	227	186	204	904	
		学部計	287	227	186	204	904	
	大学院	造形研究科修士課程	13	8	—	—	21	
	合計		300	235	186	204	925	
同朋高等学校	普通科	普通科	424	348	272	—	1,044	
		商業科	100	78	73	—	251	
		音楽科	21	29	30	—	80	
		合計	545	455	375	—	1,375	

同 朋 幼 稚 園	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	2	49	47	44	142
総数	4,078				

4. 教職員数 (2020年5月1日現在)

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同 朋 大 学	45	127	172	10	7	27	48
名古屋音楽大学	24	180	204	7	5	31	43
名古屋造形大学	40	169	209	11	5	8	24
同朋高等学校	85	88	173	2	6	8	16
同朋幼稚園	10	4	14	1	0	0	1
その他の機関	—	—	—	21	8	20	49
合計	194	568	762	52	31	92	175

5. 役員及び評議員

(1) 役員 (2020年5月26日現在)

<理事長> 甲村和博

<理事> 三品正親、小林斉、藤井正芳、勅使忍、松下正信、松田正久、佐藤恵子、山本理顕、滝敏行、吉田とき枝、寺澤年高、井上薫、露木薫、伊藤豊嗣、戸田正彦、辻正敏、木村高志

<監事> 大口光子、尾関信也

(2) 評議員 (2020年5月26日現在)

<評議員> 福田琢、井上薫、露木薫、足立裕治、伊藤豊嗣、田中宏明、今田伸子、渡邊陽子、新美万里、日比野祥子、佐藤賢俊、山田攻、野村朗、片山光圓、横井有希、辻井まり子、安藤誠也、大橋光恵、中村哲也、二村浩介、大久保弥生、勅使忍、松田正久、辻正敏、小林斉、安田雅、海老原章、譽田和人、柘植至、英信哉、加藤秀幸、新美司、梶田知嗣、小池潤、丹羽正雄、小出昭司、田中民雄

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

コロナ対策会議の開催（計26回）により学園全体の対策を協議、21回の声明として公表。感染者は、同朋大7名、名音大1名、造形大2名、高校1名、幼稚園1名の計12名。緊急事態宣言期間中（4～5月国、8月県）は全キャンパス立入禁止、遠隔授業実施。理事会、評議員会はリモートを活用しながら実施した。

(2) 名城公園キャンパスの建設工事管理と施設・設備の使い方検討

予算管理を徹底して行った。2021年1月には事業団から融資を受けることができた。

(3) 学園全体の将来ビジョンと取組事項の策定

名古屋Cの建物改修計画、同朋大スポーツ施設、高校C改修計画、庄内川G将来計画を課題とし検討を開始。同朋大学が事業者として応募したアジア大会後地利用事業を支援。

(4) 費用対効果を検証し、経費削減に努めるとともに、補助金等収入確保を図る

補正予算、当初予算の策定方法を一部改善した（箇条書きにし、ページ数を削減等）。

(5) 学園100周年記念事業の準備

コロナ禍の中で式典は中止し、内輪のみで祝うこととした。記念誌刊行、駐輪場の整備、植栽の整備、花壇の整備を実施、学園新シンボルマークを公募作品から選考した。

(6) 業務見直しの実施（経理、給与業務等）

経理改善プロジェクトにて、伝票作成のレベルアップを図るべくマニュアルを作成した。しかし、アウトソーシング等の大きな見直しについてはできなかった。

(7) 人事制度の見直し（評価制度、給与制度、働き方改革）

- ・人事評価制度はスタッフポートフォリオを年間で運用し、理事長・学長面接にも参考資料として活用することができた。新給与制度は2021年度に事務職員の意見聴取を開始し、継続して制度構築を目指す。人事データベースシステムを図書・情報センターと協働して開発し、新規採用者の申請手続き並びに在職教職員の年度当初の現況調査をWEBで申請できるよう事務処理の簡素化を図ることができた。
- ・専任職員を新卒・中途併せて3名採用した。

(8) 新教育制度の実施

研修の外部委託を1年間実施し、一人5回の研修を受講させスキルの底上げを図った。

(9) 方針・目標管理の導入

重点実施事項を策定・展開した。年次点検を実施し、補正予算に反映させることで、経費削減へのきっかけとすることができた。

2.各機関の事業概要

<1> 同朋大学

<全学的取組み>

(1) 新型コロナウイルスの下、万全の感染対策を実施すると共に、学習機会を確保し、在学生の満足度維持・向上を図る。

①感染対策の実施

感染者 0 名を目標とし、DOHO ポータルでガイドライン遵守の呼びかけ等行ったが、結果としてコロナ感染者 7 名となった。いずれも学外感染によるもので、学内感染は起こらなかった。学食に感染防止ボードの設置、ロビーの机や椅子の間引き、加湿器等の設置を行なったが、引き続き感染防止対策に取り組んでいく。

②第 2 波以降への準備、対応

基本的には対面授業を行ったが、学生貸出 PC130 台を追加購入（計 190 台購入）し、遠隔授業対応用として準備した。教室については密にならないような人数割り振りを行い、DOHO ポータルではガイドライン遵守の呼びかけを定期的に行った。

③休学者、退学者、除籍者の低減

3 月末で退学者 38 名（うちコロナの影響 5 名）、休学者 22 名（うちコロナの影響 4 名）、除籍者 11 名となり、コロナの影響を除いても昨年（順番に 30、16、8）より微増した。成績不振者や授業に出席しない学生等の情報を教職員・関係部署で情報共有し、定期的な打ち合わせを行い、離学に繋がらないよう支援体制の強化を行う。

(2) 造形大学の名城公園キャンパスの建設工事管理と、施設・設備の使い方の検討

名城公園キャンパスの使用については、主にバスケの練習で体育館を使用し、その他は随時に利用。

(3) 学園全体の将来ビジョンと取組み事項の策定。（特に、高校も含めた名古屋キャンパス将来構想、学園全体の相乗効果だしと価値アップ）

名古屋競馬場跡地利用事業に急遽応募することとなり、7 月に結果が出る予定。引き続き各機関と連携を取り、名古屋キャンパスのあり方についても計画的に取り組んでいく。

(4) 高大連携の推進

コロナの影響により科目等履修生の受入は実施できなかったが、同朋高校との高大連携授業については 2021 年 4 月より開始し、連携体制を強化していくこととなった。なお、同朋高校からの入学者は目標の 10 名を上回り 13 名となった。

(5) 費用対効果を検証し、経費削減に努めるとともに、補助金等収入確保を図る

遠隔授業や感染防止にかかる備品等の準備・配置を終え、混乱なく進めることができた。科研費は 1 千万円を超え目標は達成し、若手研究が新規に採択されるなど外部資金の獲得ができた。

<機関別取組み>

(1) 講義系の教室と体育施設（野球場、柔道場、バスケ、サッカー場）の対応検討

名古屋競馬場跡地利用事業に急遽応募することとなったが、資金面においては引き続き計画的に積み立てを行う。

(2) 入学定員継続充足の取組み

入学定員については、目標の 260 名以上を達成し 310 名の入学者となった。ただし、子ども学専攻については定員を満たすことができなかったため、2022 年度入試において、子ども学専攻限定の学校推薦型選抜（真宗大谷派関係学校特別）入試を行い、定員確保に繋げる。

(3) 貴和会との連携（アゲミックアホーム太閤の着実な立上げ）

愛知県の備品検査等も無事終了し、建物引き渡しも完了。6 月開所に向け職員の研修等準備が

進んでいる。貴和会との打ち合わせを継続的に行い、連携及び運営監督をより強化する。

<名古屋音楽大学>

<全学的取組み>

(1) 新型コロナウイルスの下、万全の感染対策を実施すると共に、学習機会を確保し、在学生の満足度維持・向上を図る。

①学生支援

大学独自の奨学金制度を立ち上げ、7名に155万円の奨学金を支給した。また、雅亮会より資金提供を得て奨学生を募り、9名に90万円の奨学金を支給した。

②第2波以降への準備、対応

窓の無い練習室に空気清浄機とサーキュレーター等を設置し、感染対策を行ったうえで全ての練習室を使用可能とし対応した。

③休学者、退学者、除籍者の低減

復学する学生もおり概ね学生サポートはできたが、休学については継続を希望する等前年度より4名多い結果となった。なお、3月末で退学者10名（うちコロナの影響1名）、休学者20名（うちコロナの影響3名）、除籍者1名となった。

(2) 造形大学の名城公園キャンパスの建設工事管理と、施設・設備の使い方の検討

2022年度多目的ホールでの授業開始に向けて、音大事務部と造形事務部で調整を始めており、使用・保管する楽器については順次購入し、準備を進めている。

寄付金については目標額には達していないが、各々寄付は行われた。

(3) 学園全体の将来ビジョンと取り組み事項の策定。(特に、高校も含めた名古屋キャンパス将来構想、学園全体の相乗効果だしと価値アップ)

ボストン美術館跡地利用については、将来構想委員会を立ち上げ、各系から提出された構想案を基に検討を開始した。また、同朋大学移転計画を含め、音大としての運用を明確にしていく。

(4) 高大連携の推進

同朋高校音楽科の入学者目標数は達成できなかったが、他校音楽科との連携を進めた結果、入学定員数確保と学生の質確保に成功した。

(5) 費用対効果を検証し、経費削減に努めるとともに、補助金等収入確保を図る

会議資料や学生便覧等のペーパーレス化を進めた。補助金確保については、規程の整備、申請内容の検討等を行っているが採択まで至っておらず継続課題。

<機関別取組み>

(1) 音楽ビジネスコース&ミュージカルコースの内容のレベルアップ

音楽ビジネスコースについては、非常勤教員を採用し、2021年度より新たに講義を開講し充実を図った。ミュージカルコースについては、セミオーダーシステムを導入し改革を試みたが、今後のコース運営についてはさらに検討を進める。

(2) 大学院の改組

研究指導教員(〇合)の採用を行い、不足を一部補った。研究紀要には専任教員の研究成果または演奏会報告の掲載を必須としたが、各教員の業績については未だ不十分なため、継続課題とする。

(3) 科学研究費補助金の申請

2020年度新規申請者2名のうち、新規採択は1名となった。ほかに継続者は3名、分担者は2名となり、申請者4名の目標には届かなかったが、新規の採択を受けることができた。

(4) 地域との連携継続

コロナ禍の中、学外での演奏については厳しい状況にあったが、中村区との提携以外にも名古屋市から依頼された名鉄金山駅での「駅ピアノ」など、今後も情勢を見極めながら依頼された

出張コンサートについては積極的に対応していく。

<名古屋造形大学>

<全学的取組み>

(1) 新型コロナウイルスの下、万全の感染対策を実施すると共に、学習機会を確保し、在学生の満足度維持・向上を図る。

①感染対策の実施

自宅での検温、大学の入り口での検温、マスク着用、三密を防ぐ対策（換気、密度、消毒）の周知含め対策を徹底した。また、スクールバスは立ち席をなくし、バス内での「会話無し、消毒設置、マスク着用、窓を開ける」などの対策を実施した。

②遠隔授業の取組み

前期は全てオンライン、後期はオンラインと対面との併用、講義科目はモニタリングの体制を十分にとることができた。

③学生支援

前期・後期とも1年生全員と他学年希望者にPC貸与を実施したが、後期は1年生のPCを予定より前倒しして個人購入をお願いし、他学年の貸与希望者により多く対応することができた。

また、Adobe ライセンスソフト関係、LAN 関係（ネットワークカメラ、アクセスポイント増設）などの整備を行った。桃美会・同窓会からは学修支援金として各1万円支給し計2万円を学生に支援いただき、滞りなく支給できた。

(2) 造形大学の名城公園キャンパスの建設工事管理と施設・設備の使い方の検討。

- ・工事進捗状況は定例会議で常に確認できている。通信情報セキュリティ及び多目的ホールの別途工事について契約を行った。
- ・アートストリート及び多目的ホールや体育館などの施設について、学園内の各機関から活用案を収集・整理し、三大学学長部会で取りまとめた。

<機関別取組み～造形大>

(1) 5領域スタジオ制による新カリキュラムスタートに伴う新旧カリキュラムのスムーズな運用
2020 入学生全員にノートPCを貸与、スムーズなオンライン授業をスタートさせた。後期は実技時間割を火木に集中させ、新旧カリとも問題なく運用することができた。

(2) 学生アンケートを見直し、ポートフォリオを活用し、在学生満足度の向上を図る。

前期は「学生による授業評価アンケート」にWEBで実施をし、オンライン授業に対する項目を組み込んだ。後期は「学生による授業評価アンケート」に加え、後半にWEBによる「在学生満足度アンケート」を実施した。

(3) 私大等改善総合支援事業タイプ1の補助金の継続採択を目指す。

文部科学省が実施する「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開の補助金に選定された。選定基準は68点以上であったが、本学は70点を取得できた。

(4) 小牧市との産学連携として、「こまきこども未来館」の大規模なデジタルコンテンツを完成させる。(委託契約8,800万円)

前期・後期ともにコロナウイルスの影響により遅れが生じ12月に「こまきこども未来館」がオープンする予定であったが、3月にオープンが延期されたもののデジタルコンテンツを完成した。

(5) 名城公園キャンパスの施設・設備の使い方についての学内検討

4 階スタジオの具体的な使用方法、設備の配置の仕方を検討する施設設備使い方委員会を月 2 回定期的に開いて検討をしている。次年度も継続する。

(6) 教員採用昇格基準の学内検討

教員採用昇格基準の規程改正を行い、2021 年 4 月 1 日から施行する。

<同朋高等学校>

(1) 新型コロナウイルスの下、万全の感染対策を実施すると共に、学習機会を確保し、在学生の満足度維持・向上を図ることについて

- ・感染対策として、生徒及び教職員には毎朝の検温結果を Forms により報告することを徹底し、集約してチェックを行った。また、マスク着用及び校舎への入り口、廊下に設置の消毒液にて手指消毒を徹底した。外来者にも同様に受付にてマスク着用、検温、手指消毒を徹底し、外来者用ネームストラップを廃止し、ネームシールにて対応した。
- ・施設については、各教室設置の消毒液で机や椅子等の消毒を行った。廊下、トイレ等の共用部分については清掃業者により清掃の際に消毒を行った。また、授業中でも前後の窓を 10 センチ開けるなど換気を徹底した。
- ・遠隔授業の取り組みとして、Teams によるシステムを構築した。オンライン授業までは対応していないが、オンデマンドによる課題等で対応できるようになっている。
- ・学生支援として、休業期間中は担任により定期的に電話等で生徒の状況確認を行った。学習面ではオンデマンドによる課題等の配信、郵送による教材の配布と学習指導を行い、学習の機会を極力確保するよう努めた。また、再開後は、感染対策を万全にして、極力例年の通りの授業や諸行事を行うことができるよう努力した。
- ・上記取り組みにより、全校生徒及び父母のアンケート結果で満足度が過去 5 年で最高となった。
- ・食堂は、弁当のみの予約販売とし、厨房での調理販売を停止した。全席に飛沫防止シールドの設置、座席を半数に削減してディスタンスを確保した。また、現金の受け渡しと販売時の密を避けるため、券売機を導入した。

(2) 高大連携の推進について

定期的に高大連携会議を行った。既に名古屋音楽大学、名古屋造形大学の教授等による授業を行っており、来年度より同朋大学も行うこととなり、13 名の教授等を非常勤教員として採用した。

2021 年度入試において、同朋大学 13 名、名古屋音楽大学 12 名、名古屋造形大学には美術系選択 14 名の内 10 名が入学している。社会福祉を希望していた生徒は殆どが同朋大学に入学した。

(3) 生徒募集結果について

2021 年度生徒募集について、推薦入試の志願者及び入学者は 429 名（普通科 340 名・商業科 72 名・音楽科 17 名）、一般入試については志願者 1,408 名（普通科 1,071 名・商業科 292 名・音楽科 45 名）、入学者 102 名（普通科 86 名・商業科 7 名・音楽科 9 名）で計 531 名の入学者、クラス数は普通科 12、商業科 2、音楽科 1 の 14 クラスとし、教室不足を回避した。次年度は適正生徒数に向けて入試基準の見直しを行う。

(4) 費用対効果を検証し、経費削減に努めるとともに、補助金等収入確保を図ることについて

- ・要・不要を精査し価格交渉の上購入等することで、経費削減に努めた。
- ・私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 14,031 千円、学校保健特別対策事業

費補助金 2,733 千円（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 2,500 千円、感染症対策のためのマスク等購入支援事業 233 千円）、愛知県私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金 7,713 千円等特別補助金を確実に獲得した。一方、経常費補助金が見込みを下回った。

(5) ICT 環境の整備と Wi-Fi 環境の拡大継続

2020 年 8 月の常任理事会にて、校内無線 LAN (Wi-Fi) 整備及び当該事業について「私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を申請することについて承認を得て整備事業を実施し、2021 年 3 月に全館に無線 LAN (Wi-Fi) 環境が整った。当該補助金額は 14,031 千円となった。

(6) 2022 年度からの指導要領改訂に伴う新カリキュラムの検討について

2021 年 3 月の理事会において、指導要領改訂に伴うカリキュラム改正のための「同朋高等学校学則」の改正について承認を得た。以後当該カリキュラム施行に向けて準備を進めている。

(7) 新キャンパス構想検討と学園全体の将来ビジョンについて

体育館及び校舎建替を始めとする高校全体の整備計画を検討した。当面不足している普通教室等を補うための仮設校舎建築を目指したが、校地の確定と名古屋キャンパス全体の整備計画の関係もあり、計画を見直すこととなった。これに伴い、既存する校舎の改築及び用途変更により普通教室を 3 室と生徒会室を作り出した。

以後、教育懇談会、三大学との連携会議等積極的に取り組み、学園の指示のもと、キャンパス計画、教育計画等を進めるとともに、整備に必要な資金の積み立て不足の解消に取り組む。

<同朋幼稚園>

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の実施について

<感染対策の実施>

- ① 園児や保護者、外部講師や業者等の検温及び消毒を徹底した。
- ② 園児の登園時は検温カードに体温の記入を必須とし、登園前に家庭での健康管理を徹底。登園後も保育室入室前に担任による検温を実施した。
- ③ 運動会、遊戯会を学年ごとの入れ替え制で開催。コロナの感染状況により密になる行事の内容変更（交通訓練、父兄参観、こども報恩講、器楽参観）や中止（親子遠足、七夕まつり、敬老会、秋まつり、もちつき、年長児合同報恩講）とした。
- ④ 毎日、教職員の体温計測及び記録の徹底、保管をした。
- ⑤ 園児の登降園における学年ごとの時差登降園を実施した。
- ⑥ 園舎内の設備、保育室、玩具等の毎日の消毒を実施した。

<遠隔授業の取り組み>

- ① スマートエデュケーション社の「おうちえん」（母の日、父の日製作、4・5 月の誕生日会）や動画配信アプリ「てのりの」を活用（器楽参観、正課活動の ECC・体操教室・ダンス）し、行事や活動の様子を保護者に動画配信で実施した。

<園児支援>

- ① 休業中の園児の状況把握と家庭とのコミュニケーションを図るため、全園児に対して電話連絡を行った。
- ② 居場所困難な園児に対して、臨時休業中も感染対策を徹底した上で預かり保育を実施した。

(2) 機関別の取り組み

1) 園庭改修による想像力&満足度アップを図る。

- ① 園庭改修による人工芝や新しい遊具への移行で保護者の満足度アップを図った。
- ② 園庭改修におけるアンケートを実施し、結果をウェブにて公開し広報活動につなげた。
- ③ 教育環境の充実を目指し、改善点を洗い出し、次年度の計画へつなげることができた。

2) 幼児無償化に伴う事務作業の増大化への対応策検討。

- ① 幼児教育無償化に伴う事務作業の増大化解消対策として「おが〜るシステム」を導入をしたことで、園児の預かり保育の時間や現金徴収等の把握がタブレット入力によりデジタル化され、業務の大幅な負担削減となる。
- ② コロナ対策としても毎日の園児の検温記録については効果の面からデジタル化を見送った。チェック業務を省力化することで業務改善を行った。登園前に家庭での健康管理徹底をさせることを継続。
- ③ IC タグによる登降園管理は見送り。コロナ禍では園内に入る前に体温や顔色などを確認する必要があるため、ノンストップで登降園できるメリットが逆効果となる可能性を危惧した。

2020 年度決算の概要

【資金収支計算書】

- ・ 学生生徒等納付金収入は 42 億 4,766 万円で、昨年度に比べ 2 億 5,289 万円の増収となった。
- ・ 手数料収入は、全機関において予算積算時より受験者が増えたことから 8,156 万円となった。
- ・ 補助金収入は、高等教育の無償化に伴い国庫補助金収入が増額したことから 11 億 7,329 万円となった。
- ・ 借入金等収入は、名城公園キャンパス建築費に充てるもので 23 億 3,700 万円となった。
- ・ 前受金収入は入学生の増加により予算積算時から 9,095 万円の増収となった。
- ・ 前年度繰越金 47 億 589 万円を加えた収入合計は 132 億 195 万円となった。
- ・ 人件費は 27 億 2,887 万円、教育研究経費は 8 億 2,746 万円、管理経費は 3 億 5,426 万円となった。
- ・ 施設関係支出は、名城公園キャンパス建築費を主な支払いとして 25 億 8,415 万円となった。
- ・ 資産運用支出は、11 億 2,649 万円を特定資産の積立として支出した。
- ・ 翌年度繰越支払資金は 51 億 5,905 万円となった。

【活動区分資金収支計算書】

- ・ 教育活動資金収支差額は 17 億 788 万円の収入超過で、昨年度に比べ 1 億 8,000 万円の増加となった。
- ・ 翌年度繰越支払資金から前年度繰越支払資金を差し引きした差額は 4 億 5,316 万円の収入超過となった。

【事業活動収支計算書概要】

- ・ 学校運営の本業収支を図る教育活動収支差額は 12 億 9,525 万円の収入超過。
- ・ 基本金組入前当年度収支差額は 13 億 3,921 万円の収入超過。

【貸借対照表】

- ・ 純資産の部合計は 258 億 8,634 万円で昨年度から 13 億 3,921 万円増加した。

1.財務比率

財務比率については、2016年度から2020年度の5年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	2016	2017	2018	2019	2020
学 園 事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人件費比率	人件費／経常収入	59.1%	58.4%	55.5%	53.0%	47.8%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	81.8%	80.2%	73.6%	72.7%	63.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	24.9%	25.0%	26.5%	21.5%	22.0%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.9%	6.6%	7.4%	7.6%	7.1%
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.1%	10.3%	10.4%	13.7%	23.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	93.9%	92.6%	103.2%	870.0%	144.6%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	72.3%	72.8%	75.4%	72.8%	75.1%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.6%	1.5%	1.6%	1.4%	1.3%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.3%	1.3%	1.3%	1.0%	0.9%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	18.5%	18.4%	17.9%	17.7%	20.5%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	18.5%	18.3%	17.9%	17.7%	20.1%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	3.3%	3.1%	13.1%	90.1%	47.0%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.4%	11.4%	11.6%	10.8%	10.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	9.0%	10.0%	10.7%	18.0%	22.9%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	8.9%	9.9%	10.6%	17.9%	22.9%
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	20.8%	20.2%	22.9%	28.3%	30.3%
学 園 貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	85.4%	84.9%	85.5%	81.8%	82.4%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	62.4%	60.0%	59.4%	70.0%	69.2%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	22.8%	24.8%	26.1%	10.7%	12.5%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	14.6%	15.1%	14.5%	18.2%	17.6%
	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	5.7%	5.5%	5.3%	5.0%	12.0%
	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	4.3%	4.0%	3.8%	4.4%	3.3%
	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	26.3%	29.5%	31.0%	18.6%	14.1%
	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／総資産	192.2%	214.4%	232.9%	160.6%	150.0%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△13.4%	△11.7%	△11.4%	△25.1%	△26.6%
	固定比率	固定資産／純資産	94.9%	93.8%	94.1%	90.3%	97.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	339.4%	376.6%	378.1%	414.8%	525.1%
	総負債比率	総負債／総資産	10.0%	9.5%	9.1%	9.4%	15.3%
	負債比率	総負債／純資産	11.1%	10.5%	10.0%	10.4%	18.1%
	前受金保有率	現金預金／前受金	492.3%	530.5%	478.3%	568.0%	617.0%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	20.6%	20.9%	21.1%	23.6%	25.2%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	52.6%	54.7%	57.2%	58.0%	60.6%	
積立率	運用資産／要積立額	79.5%	83.1%	84.7%	56.1%	64.8%	

2.経年推移の状況

経年推移の状況については、2016年度から2020年度の5年間比較を記載しています。なお、構成比は2020年度です。(百万円単位)

事業活動収支計算書			2016	2017	2018	2019	2020	構成比	2020-2019
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,620	3,643	3,718	3,995	4,248	75.1%	253
		手数料	63	61	68	80	82	1.5%	2
		寄附金	67	63	63	54	50	0.9%	△4
		経常費等補助金	925	917	884	972	1,139	20.1%	167
		付随事業収入	35	40	47	52	30	0.5%	△22
		雑収入	290	278	147	329	100	1.8%	△229
		教育活動収入計	4,999	5,000	4,928	5,482	5,648	99.9%	166
	事業活動支出の部	人件費	2,959	2,922	2,736	2,905	2,703	47.8%	△202
		教育研究経費	1,248	1,249	1,305	1,178	1,244	22.0%	66
		管理経費	347	333	365	419	404	7.1%	△15
徴収不能額等		1	0	0	0	1	0.0%	1	
教育活動支出計		4,554	4,504	4,407	4,503	4,352	77.0%	△151	
教育活動収支差額			445	497	521	979	1,295	22.9%	316
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	7	5	4	4	5	0.1%	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	7	5	4	4	5	0.1%	1
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	3	0.1%	3
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	3	0.1%	3
	教育活動外収支差額			7	5	4	4	2	0.0%
経常収入			5,007	5,005	4,933	5,486	5,653	100.0%	167
経常支出			4,554	4,504	4,407	4,503	4,356	77.1%	△147
経常収支差額			452	501	526	983	1,297	22.9%	314
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	1	0	0.0%	△1
		その他の特別収入	17	20	22	29	60	1.1%	31
		特別収入計	17	20	22	30	60	1.1%	30
	事業活動支出の部	資産処分差額	9	4	34	12	16	0.3%	4
		その他の特別支出	1	0	0	250	2	0.0%	△248
		特別支出計	11	4	35	262	18	0.3%	△244
特別収支差額			7	15	△12	△232	42	0.7%	274
基本金組入前当年度収支差額			459	517	513	751	1,339	23.7%	588
基本金組入額合計			△164	△157	△649	△4,969	△2,687	△47.5%	2,282
当年度収支差額			295	359	△135	△4,218	△1,348	△23.8%	2,870
前年度繰越収支差額			△3,824	△3,381	△3,017	△2,977	△6,811	△120.5%	△3,834
基本金取崩額			148	4	176	383	25	0.4%	△358
翌年度繰越収支差額			△3,381	△3,018	△2,977	△6,811	△8,135	△143.9%	△1,324
事業活動収入計			5,024	5,025	4,956	5,516	5,713	101.1%	197
事業活動支出計			4,565	4,508	4,442	4,765	4,374	77.4%	△391

活動区分資金収支計算書は、2016年度から2020年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位)

活動区分資金収支計算書		2016	2017	2018	2019	2020	2020-2019
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒等納付金収入	3,620	3,643	3,718	3,995	4,248	253
	手数料収入	63	61	68	80	82	2
	特別寄附金収入	27	25	18	16	24	8
	一般寄付金収入	40	38	44	38	27	△11
	経常費等補助金収入	925	917	884	972	1,139	167
	付随事業収入	35	40	47	52	30	△22
	雑収入	261	238	146	245	97	△148
	教育活動資金収入計	4,970	4,961	4,928	5,397	5,645	248
	支出						
	人件費支出	2,971	2,901	2,747	2,840	2,729	△111
	教育研究経費支出	792	796	850	747	827	80
	管理経費支出	285	273	310	366	352	△14
	教育活動資金支出計	4,048	3,970	3,909	3,953	3,909	△44
差引	922	991	1,018	1,444	1,737	293	
調整勘定等	113	12	107	85	△29	△114	
教育活動資金収支差額	1,036	1,002	1,126	1,529	1,708	179	
施設設備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄附金収入	11	11	16	25	22	△3
	施設設備補助金収入	3	6	2	2	35	33
	施設設備売却収入	0	0	0	408	0	△408
	施設設備引当特定資産取崩収入	2,185	0	172	0	0	0
	グラント異常出水準備金から繰入収入	2,199	17	0	0	0	0
	施設設備等活動資金収入合計	10	43	190	5,777	219	△5,558
	支出						
	施設関係支出	87	108	562	4,242	2,584	△1,658
	設備関係支出	100	100	82	91	98	7
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,704	516	100	700	90	△610
	施設設備引当特定資産繰入支出	2,902	767	521	0	0	0
	施設設備等活動資金支出合計	11	11	1,266	5,694	3,760	△1,934
	差引	△703	△750	△1,075	83	△3,541	△3,624
調整勘定等	20	10	△2	△302	△37	265	
施設設備等活動資金収支差額	△683	△739	△1,078	△219	△3,578	△3,359	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	398	398	48	1,310	△1,870	△3,180	
その他の活動による資金収支	収入						
	退職給与引当資産取崩収入	16	35	23	21	30	9
	グラント異常出水準備金取崩収入	4	0	0	0	0	0
	第4号基本金引当特定資産取崩収入	143	0	0	0	0	0
	奨学貸付金回収収入	3	1	1	1	0	△1
	預り金収入	65	61	64	78	75	△3
	小計	232	96	89	113	2,506	2,393
	受取利息・配当金収入	7	5	4	4	5	1
	過年度修正収入	1	1	0	0	1	1
	その他の活動資金収入計	240	102	94	117	2,512	2,395
	支出						
	借入金等返済支出	77	47	24	8	0	△8
	退職給与引当資産繰入支出	16	35	23	51	45	△6
	グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
	第4号基本金引当特定資産繰入支出	1	0	0	0	0	0
	奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0	0
	立替金支払支出	6	△3	△2	14	61	47
	前期末預り金支払支出	61	65	60	65	78	13
	小計	163	148	108	142	188	46
過年度修正支出	1	0	0	0	2	2	
その他の活動資金支出計	164	148	109	392	193	△199	
差引	76	△46	△14	△275	2,319	2,594	
調整勘定等	0	0	0	0	4	4	
その他の活動資金収支差額	76	△46	△14	△274	2,323	2,597	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	279	279	33	1,036	453	△583	
前年度繰越支払資金	2,850	2,850	3,636	3,670	4,706	1,036	
翌年度繰越支払資金	3,129	3,129	3,670	4,706	5,159	453	

貸借対照表は、2016年度から2020年度の5年間比較を記載しています。(百万円単位)なお、構成比は2020年度です。

貸借対照表概要		2016	2017	2018	2019	2020	構成比	2020-2019
資産の部	固定資産	21,610	21,840	22,388	22,171	25,203	82.4%	3,032
	(有形固定資産)	(15,797)	(15,434)	(15,539)	18,971	21,171	69.2%	2,200
	(特定資産)	(5,767)	(6,386)	(6,837)	2,890	3,823	12.5%	933
	(その他の固定資産)	(45)	(20)	(10)	310	209	0.7%	△101
	流動資産	3,688	3,881	3,792	4,930	5,373	17.6%	443
	資産の部 合計	25,298	25,721	26,180	27,100	30,576	100.0%	3,476
負債	固定負債	1,445	1,408	1,381	1,361	3,667	12.0%	2,306
	流動負債	1,087	1,031	1,003	1,192	1,023	3.3%	△169
	負債の部 合計	2,531	2,439	2,384	2,553	4,690	15.3%	2,137
純資産の部	第1号基本金	25,343	25,397	25,769	29,655	32,227	105.4%	2,572
	第2号基本金	491	591	690	1,391	1,481	4.8%	90
	第4号基本金	313	313	313	313	313	1.0%	0
	基本金の部 合計	26,147	26,300	26,773	31,359	34,021	111.3%	2,662
	繰越収支差額の部	△ 3,381	△ 3,018	△ 2,977	△ 6,811	△8,135	△26.6%	△1,324
	純資産の部	22,766	23,283	23,796	24,547	25,886	84.7%	1,339
負債及び純資産の部合計		25,298	25,721	26,180	27,100	30,576	100.0%	3,476

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

3.学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行っており公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

・活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、活動区分ごとに資金収支の結果をまとめた計算書で、当該年度の諸活動に対する資金収支状況が把握できます。「教育活動による資金収支」は、本業である教育研究活動の収支を示しており、収入超過が望まれ、継続的にマイナスの学校法人は経営改善が求められます。「施設整備等活動による資金収支」は、施設設備拡充等のための寄付金、補助金及び施設設備の取得・売却等の収支や、施設設備のための特定資産の取崩収入や繰入支出を含みます。教育活動と施設整備等活動で資金収支が均衡していることが望めます。「その他の活動による資金収支」は、財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動収支、過年度修正に係る収支を含みます。翌年度繰越支払資金と前年度繰越支払資金の差額「支払資金の増減額」が明示されています。

・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2号基本

金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第 3 号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第 4 号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ 1 ヶ月分の 経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上